



2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月13日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター
 コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐竹 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小笠原 将仁

TEL 087-874-5511

定時株主総会開催予定日 2022年5月26日

配当支払開始予定日

2022年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	39,171	4.4	721	26.4	687	26.8	417	13.0
2021年2月期	40,985	4.5	981	337.3	939	425.4	480	243.1

(注) 包括利益 2022年2月期 414百万円 (24.4%) 2021年2月期 547百万円 (315.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	449.96		16.1	4.0	1.8
2021年2月期	517.43		22.2	5.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	16,477	2,958	16.9	3,002.86
2021年2月期	18,130	2,572	13.3	2,602.61

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,787百万円 2021年2月期 2,416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	367	536	670	1,056
2021年2月期	1,672	144	351	2,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		30.00	30.00	28	5.8	1.2
2022年2月期		0.00		30.00	30.00	28	6.7	1.1
2023年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00		15.5	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500		385		350		180		193.89

(注) 2023年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	934,999 株	2021年2月期	934,999 株
期末自己株式数	2022年2月期	6,643 株	2021年2月期	6,643 株
期中平均株式数	2022年2月期	928,356 株	2021年2月期	928,356 株

(参考) 個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	38,464	4.5	679	29.6	639	30.4	420	12.5
2021年2月期	40,263	4.6	964	443.6	919	612.0	480	305.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	449.82	
2021年2月期	514.31	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	15,865		2,545		16.0		2,722.39	
2021年2月期	17,377		2,146		12.4		2,296.22	

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,545百万円 2021年2月期 2,146百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	4
(1) 会社経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
4. その他	16
(役員の異動)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(2021年3月1日~2022年2月28日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対する、度重なる緊急事態宣言や地方自治体によるまん延防止等重点措置の発令によって不要不急の外出自粛要請がおこなわれるなど、感染拡大が経済活動に大きな影響をもたらしております。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の促進により一部で明るい兆しがみられるものの、一方では、新型コロナウイルス感染症の従来株から変異株への置き換わりが進み、新規感染者数が高止まり傾向にあるなど、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

小売業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大抑止のための外出自粛要請やテレワークの推進等によるお客様の内食需要の高まりへの対応や、店舗における感染拡大防止策の実施等、求められるものは引き続き変化しており、労働需要の逼迫に伴う人件費関連コストの増加、さらに、企業の統合・業界再編への動きがより一層強まるなど業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は新型コロナウイルス感染症の影響により、食料品および日用品の需要は引き続き好調に推移したものの、前年同期の買い溜め需要の反動減の影響がありました。そのような状況の中、当社は基本方針を「マルヨシセンターらしさの実現」とし、経営理念である「健康とおいしさ」をキーワードに、高まる簡便需要への対応と外食需要の取り込みを図るため、味、品質にこだわった味付き肉やデリカ(惣菜)の商品開発を強化しております。また、基本の徹底「挨拶」「接客・サービス」「鮮度管理・クリンリネス」「品切れさせない」を行動の基本とし、地域のお客様に喜んでいただけるように取り組んでおります。

また、より強固な経営基盤の構築を目的とした生産性の改善を進め、1人当たりの利益高の向上に取り組んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症防止対策については、店舗ではお客様に対するソーシャルディスタンスの確保、設備の消毒・清掃の強化、従業員のマスク着用、毎日の検温チェック等、お客様および従業員の安全と健康を最優先に取り組んでおります。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は379億13百万円(前期比4.5%減)、営業利益は7億21百万円(前期比26.4%減)、経常利益は6億87百万円(前期比26.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億17百万円(前期比13.0%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く外部環境はなお厳しく、人口減少や実質所得の縮小、節約志向などによる個人消費の伸び悩み、新型コロナウイルス感染症の流行も加わり引き続き予断を許さない状況であります。

このような環境のもと、当社は「健康とおいしさ」の経営理念に基づき、消費者の食の安全や健康に対する関心に対応するために、自社製造商品の開発や品質にこだわった商品仕入等、価値ある商品の開発と提供を引き続き行ってまいります。

一方、新型コロナウイルス感染症拡大予防措置として、店舗での防疫対策を継続するとともに、生活習慣の変化やニーズの変化に対応した品揃えや販売方法への導入も進めてまいります。また、アフターコロナの時代における経営環境の悪化も見据え、生産性の改善の取り組みも継続いたします。

次期の業績につきましては、営業収益375億円、営業利益3億85百万円、経常利益3億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億80百万円を見込んでおります。

当社は、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

なお、通期における業績の見通しは、新型コロナウイルス感染症により不透明であるため、今後の状況変化によって事業活動に大きな影響を及ぼす場合は業績見通しの修正開示を行います。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産)

① 資産

当連結会計年度における総資産は、164億77百万円と前期と比べ16億52百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金が17億17百万円減少したことによるものです。

前期末に比べ有形固定資産は2億81百万円減少し、111億27百万円、無形固定資産は、2億99百万円増加し、6億71百万円となりました。

投資その他の資産は前期末に比べ14百万円減少し、16億86百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が40百万円増加した一方で、繰延税金資産が34百万円、差入保証金が22百万円減少したことなどによるものであり

ます。

② 負債

負債は前期末に比べ20億38百万円減少し、135億18百万円となりました。前期末日が銀行の休業日だったことにより、買掛金が8億21百万円、未払金や未払消費税等を含む流動負債その他が4億98百万円減少、また、長期、短期をあわせた借入金や社債など有利子負債の総額が5億35百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益4億17百万円などにより、前期に比べ3億86百万円増加の29億58百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により3億67百万円、投資活動により5億36百万円、財務活動により6億70百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は、15億74百万円減少し、当連結会計年度末残高は10億56百万円（前期比59.9%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、3億67百万円（前期は16億72百万円の増）となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億72百万円、キャッシュアウトを伴わない減価償却費6億20百万円などの増加の一方で、仕入債務8億21百万円、未払金3億54百万円の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5億36百万円（前期比272.4%増）となりました。これは主に定期預金1億42百万円の増加の一方で有形固定資産の取得による支出3億26百万円、無形固定資産の取得による支出3億40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6億70百万円（前期比91.0%増）となりました。これは主に短期長期あわせた借入金5億65百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	10.91	7.79	10.76	13.33	16.92
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.08	14.45	13.66	16.56	15.83
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.53	15.25	4.69	5.43	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.63	7.68	26.75	23.67	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。

・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績動向及び今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当をすることを基本方針としております。したがって、内部留保資金につきましては、財務体質

の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、期末配当は1株当たり30円の配当の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合について

小売業界においては、オーバーストア状況下での出店が続いており、当社グループのスーパーマーケット店舗においても、同業他社に加えて異業態店舗との競争にさらされております。競合による影響額は公表しております業績予想に組み込まれていますが、予想を超える競合状況に巻き込まれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 衛生管理について

当社グループにおいては、お客様の「安全・安心」な食品の要望に応えるべく、「健康とおいしさ」を基本理念に、連結子会社(株)フレッシュデポの食品加工製造工場(綾上事業所・宇多津事業所)でISO9001を取得しているほか、スーパーマーケット店舗、レストラン店舗におきましても、基準書に基づく衛生管理・鮮度管理の徹底に努めておりますが、万一、食中毒等衛生管理上の問題が発生した場合、顧客の信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

当社グループで販売されている家畜や家禽類を材料とした商品は、原産地等での伝染病等(例えば、鳥インフルエンザ、BSE)の影響で、供給の停止や相場の高騰、さらに消費者の不安感の広まりによる消費の低迷等、経済的・社会的要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客情報について

当社グループでは、スーパーマーケットにおいてポイントカードによる顧客サービスを行っており、それに伴う顧客情報を保有しております。「個人情報の保護に関する法律」の施行にともない、顧客情報の管理には万全を期していますが、予期せぬ事故等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害・事故等について

当社グループはスーパーマーケットを中心に事業展開を行っており、店舗や加工・物流センターが大規模な自然災害等で被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けたり、建物等の損壊により当社の営業活動に著しい支障が生じることがあります。また、これらの災害や事故により各種情報システムの設備に甚大な損壊があった場合は、業務の進行に重大な支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を与える可能性があります。

⑥ 新型コロナウイルス感染症拡大について

新型コロナウイルス感染症による個人消費の低迷、来店客数の減少や商品供給の遅延が想定され、発生状況によっては営業活動の自粛や店舗施設の休業など経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの各本社、物流センター、店舗において新型コロナウイルスの感染が発生した場合、商品の供給や店舗の営業等の事業活動に支障をきたす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染地域の近隣店舗における来店客数の減少などにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康とおいしさ(健康民主主義、おいしさ民主主義)」を経営理念としております。小売事業及びこれに関連する業務を通して、地域のお客様に、より健康的で豊かな食を中心とした生活シーンを積極的に提案することにより、豊かな食生活の実現に寄与することを企業使命と捉えて事業活動を展開してまいります。

この経営理念の下で、現在展開している主力業態である売場面積450坪型及び600坪型の「提案型スーパーマーケット」の展開を進めるとともに、売場面積300坪から400坪型の新しい業態のスーパーマーケットの開発に取り組んでおります。また、今後は、健康市場にとどまらず、美容市場の取り込みを目指したイメージ戦略、商品戦略に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョン達成のため、「マネジメントイノベーション」「戦略イノベーション」「マーチャンダイジングイノベーション」「業務イノベーション」の4つのイノベーションを策定し、取り組んでおります。

1. 「業務イノベーション」

お客様の満足度を最大化することを最優先した上で、経営効率の改善を両立させていきます。そのための業務革新として、お客様の満足度を向上させるため、且つ、生産性の向上を図るため、製・配・販の全体最適化を目指します。

2. 「マーチャンダイジングイノベーション」

自社ブランド「オリジナルBOX」を始めとした「健康とおいしさ」のテーマに沿った差別化商品及び独自化商品の開発の促進、超鮮度の取り組みなどによる新たな価値創造により、競合他社との差別化を進めるとともに、仕入改革による値入改善、低糖質・グルテンフリーなど美容コンシャスな商品開発を目指します。お客様に対して、こだわりや良さ、お得感などの見える化を推進し、魅力ある売場を実現します。

3. 「戦略イノベーション」

マーケティングにより、それぞれの地域(商圏)に対して、お客様のニーズに応えた商品、品揃えを基準に、感性に働きかける魅力ある売場作り、豊かなライフスタイルを提案する地域に密着した店作り、時代にマッチした業態を構築し、お客様に愛されるお店を目指します。また、新たに美容マーケットの取り込みによる新市場の開拓を目指します。

4. 「マネジメントイノベーション」

全員参加型の経営を目指し、組織をフラット化し、実行スピードを向上させ、高効率運営体制の構築を目指し、実行力の向上を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

新たな価値が創造できる体制を構築するためには、経済・社会構造への変化対応が重要と考えております。今後共、仕入、販売、物流、教育など、幅広い範囲での改革に取り組んでまいります。

簡便需要や外食需要に対応するために、より品質と味にこだわった生鮮簡便商品や外食グレードのデリカ(惣菜)の開発をよりスピーディーに進めてまいります。

また、より強固な経営基盤の構築を目的とした、店舗での部門別縦割り運営の解消による人員活用の効率化や加工センターの活用強化により、生産性の改善にも引き続き取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面の間、日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務諸表報告基準)の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,580	1,240,526
売掛金	348,753	374,042
商品	1,212,364	1,254,310
その他	122,870	117,574
流動資産合計	4,641,569	2,986,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,192,622	16,061,562
減価償却累計額	△12,378,127	△12,512,644
建物及び構築物(純額)	3,814,495	3,548,918
機械装置及び運搬具	2,151,283	2,144,036
減価償却累計額	△1,838,240	△1,853,379
機械装置及び運搬具(純額)	313,042	290,656
工具、器具及び備品	2,708,555	2,685,110
減価償却累計額	△2,355,098	△2,305,889
工具、器具及び備品(純額)	353,456	379,220
土地	6,706,724	6,699,530
リース資産	386,201	358,843
減価償却累計額	△175,943	△213,164
リース資産(純額)	210,258	145,678
建設仮勘定	10,956	63,176
有形固定資産合計	11,408,934	11,127,181
無形固定資産	371,994	671,579
投資その他の資産		
投資有価証券	262,072	302,545
繰延税金資産	545,574	511,367
差入保証金	857,182	834,577
その他	65,326	66,777
貸倒引当金	△29,000	△29,000
投資その他の資産合計	1,701,155	1,686,268
固定資産合計	13,482,084	13,485,029
繰延資産		
社債発行費	6,375	6,165
繰延資産合計	6,375	6,165
資産合計	18,130,028	16,477,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,173,844	2,352,282
短期借入金	-	150,000
1年内償還予定の社債	156,000	174,000
1年内返済予定の長期借入金	2,346,134	2,179,579
未払法人税等	216,327	136,477
賞与引当金	119,283	114,872
ポイント引当金	29,853	28,444
その他	1,388,247	889,679
流動負債合計	7,429,689	6,025,333
固定負債		
社債	573,000	585,000
長期借入金	6,012,463	5,463,555
リース債務	205,089	114,220
退職給付に係る負債	1,074,111	1,072,744
役員退職慰労引当金	75,800	71,100
資産除去債務	109,469	111,485
その他	77,662	75,360
固定負債合計	8,127,595	7,493,466
負債合計	15,557,284	13,518,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	514,827	514,827
利益剰余金	818,830	1,208,504
自己株式	△24,743	△24,743
株主資本合計	2,386,913	2,776,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,283	△11,301
退職給付に係る調整累計額	46,517	22,438
その他の包括利益累計額合計	29,234	11,136
非支配株主持分	156,596	171,125
純資産合計	2,572,744	2,958,849
負債純資産合計	18,130,028	16,477,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	39,704,295	37,913,746
売上原価	29,635,605	28,449,783
売上総利益	10,068,689	9,463,963
営業収入	1,281,548	1,257,779
営業総利益	11,350,237	10,721,743
販売費及び一般管理費		
販売促進費	805,042	819,316
消耗品費	303,940	260,248
運賃	583,202	593,818
賃借料	21,677	17,710
地代家賃	763,446	736,317
修繕維持費	451,009	458,031
給料手当及び賞与	4,717,496	4,490,410
福利厚生費	646,543	628,186
賞与引当金繰入額	103,284	101,984
退職給付費用	76,203	61,119
役員退職慰労引当金繰入額	7,500	10,306
水道光熱費	736,965	754,496
減価償却費	550,366	502,485
その他	602,232	565,503
販売費及び一般管理費合計	10,368,910	9,999,935
営業利益	981,326	721,807
営業外収益		
受取利息	507	594
受取配当金	7,304	5,693
未回収商品券等受入益	4,252	4,596
受取手数料	5,638	5,271
保険配当金	3,636	593
リサイクル材売却益	6,987	6,451
補助金収入	-	5,295
その他	7,846	8,892
営業外収益合計	36,174	37,388
営業外費用		
支払利息	70,025	63,127
その他	7,742	8,551
営業外費用合計	77,767	71,679
経常利益	939,734	687,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	117,025	-
特別利益合計	117,025	-
特別損失		
固定資産除却損	32,691	350
減損損失	274,953	11,158
投資有価証券売却損	34,203	-
情報セキュリティ対策費	-	3,217
特別損失合計	341,849	14,725
税金等調整前当期純利益	714,910	672,790
法人税、住民税及び事業税	232,733	198,989
法人税等調整額	△3,675	41,569
法人税等合計	229,057	240,558
当期純利益	485,852	432,232
非支配株主に帰属する当期純利益	5,496	14,510
親会社株主に帰属する当期純利益	480,355	417,721

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	485,852	432,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,272	5,982
退職給付に係る調整額	45,821	△24,079
その他の包括利益合計	62,093	△18,097
包括利益	547,945	414,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	542,438	399,605
非支配株主に係る包括利益	5,506	14,528

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	514,827	366,522	△24,743	1,934,605
当期変動額					
剰余金の配当			△28,048		△28,048
親会社株主に帰属する当期純利益			480,355		480,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	452,307	-	452,307
当期末残高	1,077,998	514,827	818,830	△24,743	2,386,913

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△33,555	696	△32,858	151,089	2,052,836
当期変動額					
剰余金の配当			-		△28,048
親会社株主に帰属する当期純利益			-		480,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,272	45,821	62,093	5,506	67,600
当期変動額合計	16,272	45,821	62,093	5,506	519,907
当期末残高	△17,283	46,517	29,234	156,596	2,572,744

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	514,827	818,830	△24,743	2,386,913
当期変動額					
剰余金の配当			△28,048		△28,048
親会社株主に帰属する当期純利益			417,721		417,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	389,673	-	389,673
当期末残高	1,077,998	514,827	1,208,504	△24,743	2,776,586

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,283	46,517	29,234	156,596	2,572,744
当期変動額					
剰余金の配当			-		△28,048
親会社株主に帰属する当期純利益			-		417,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,982	△24,079	△18,097	14,528	△3,568
当期変動額合計	5,982	△24,079	△18,097	14,528	386,105
当期末残高	△11,301	22,438	11,136	171,125	2,958,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	714,910	672,790
減価償却費	665,087	620,121
有形固定資産売却損益(△は益)	△117,025	-
減損損失	274,953	11,158
有形固定資産除却損	1,387	150
無形固定資産除却損	15,207	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,000	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,422	△36,013
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,500	△4,700
受取利息及び受取配当金	△7,812	△6,287
支払利息	70,025	63,127
売上債権の増減額(△は増加)	8,390	△25,288
たな卸資産の増減額(△は増加)	115,070	△40,642
仕入債務の増減額(△は減少)	△129,571	△821,561
未払金の増減額(△は減少)	134,633	△354,687
前受金の増減額(△は減少)	△12,570	△4,821
未払消費税等の増減額(△は減少)	55,029	△108,330
その他	55,559	△52,084
小計	1,872,197	△87,068
利息及び配当金の受取額	7,501	6,764
利息の支払額	△70,676	△68,226
法人税等の支払額	△136,140	△218,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672,881	△367,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△459,001	△434,500
定期預金の払戻による収入	398,000	577,003
有形固定資産の取得による支出	△284,161	△326,751
有形固定資産の売却による収入	117,509	-
無形固定資産の取得による支出	△20,156	△340,753
差入保証金の差入による支出	△4,834	△212
差入保証金の回収による収入	48,211	22,816
投資有価証券の取得による支出	△91,931	△31,127
投資有価証券の売却及び償還による収入	154,066	-
その他	△1,769	△2,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,066	△536,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	150,000
長期借入れによる収入	2,275,000	1,860,000
長期借入金の返済による支出	△2,556,902	△2,575,463
社債の発行による収入	197,382	197,379
社債の償還による支出	△138,000	△170,000
リース債務の返済による支出	△100,901	△104,983
配当金の支払額	△27,959	△27,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351,380	△670,994
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,177,434	△1,574,550
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,141	2,630,576
現金及び現金同等物の期末残高	2,630,576	1,056,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の経営成績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	274,762	191	-	274,953

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	3,692	7,465	-	11,158

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期償却額	8,645	-	-	8,645
当期末残高	21,613	-	-	21,613

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期償却額	8,645	-	-	8,645
当期末残高	12,968	-	-	12,968

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,602.61円	3,002.86円
1株当たり当期純利益金額	517.43円	449.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	480,355	417,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	480,355	417,721
普通株式の期中平均株式数(株)	928,356	928,356

5. その他

(役員の異動)

2022年5月26日開催の定時株主総会における役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

伊藤 雅久

(現 執行役員経営戦略室マネジャー兼店舗開発部マネジャー代行)

寺本 智広

(現 顧問)

・新任監査役候補

三宅 康夫

(現 (株)中央建物代表取締役)

・退任予定監査役

五十嵐 正昭

(現 社外監査役)